

第 3 5 期

事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催.....	1
(2) 講演会・セミナーの開催.....	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	7
(5) 調査・研究の委託	7
2. 会員に関する事項	7

II 決算報告

貸借対照表	8
正味財産増減計算書	9
正味財産増減計算書内訳表	11
財務諸表に対する注記	13
附属明細書	16
財産目録	17
監査報告	18

III 機関関係報告

1. 会議に関する事項	19
2. 役員等に関する事項	21

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
平成 30 年 5 月 21 日	プラチナ社会の実現～新ビジョン 2050～	元東京大学総長 株式会社三菱総合研究所 理事長 小宮山 宏
9 月 3 日	最近の経済・物価動向と金融政策運営	日本銀行 総裁 黒田 東彦
12 月 18 日	今後の金融行政の方向性	金融庁長官 遠藤 俊英
平成 31 年 2 月 21 日	日本財政の現状と課題	財務事務次官 岡本 薫明

(2) 講演会・セミナーの開催(22回)

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成 30 年 4 月 2 日	資本フローとグローバル不均衡	オックスフォード・エコノミクス 在日代表 長井 滋人
5 月 8 日	人生 100 年時代の資産管理と確定拠出年金	株式会社野村資本市場研究所 研究部長 野村 亜紀子
5 月 25 日	公認会計士・監査審査会の活動状況と今後の方向性	金融庁 公認会計士・監査審査会事務局長兼総務企画局 参事官 松尾 元信
6 月 22 日	主要通貨為替見通し (名古屋)	株式会社みずほ銀行 国際為替部チーフマーケット・エコノミスト 唐鎌 大輔
6 月 28 日	中国経済の正念場 習近平政権二期目の政策課題	公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆
7 月 2 日	最新 欧州経済・政治分析	株式会社ニッセイ基礎研究所 主席研究員 伊藤 さゆり
7 月 23 日	米国における人工知能の開発・実用化の動向	内閣官房情報通信技術総合戦略室 参事官 八山 幸司

7月25日	世界経済・株式市場の構造変化と日本株展望（大阪）	大和証券株式会社 株式ストラテジスト 三宅 一弘
9月12日	証券・金融商品あっせん相談センターでの事例から学ぶ高齢者の金融商品トラブルの特徴	東京ジェイ法律事務所 代表弁護士 松野 絵里子
9月27日	2019年に向けた波乱のグローバルマーケット（名古屋）	株式会社東海東京調査センター 常務取締役チーフグローバルストラテジスト 平川 昇二
9月28日	2019年に向けた波乱のグローバルマーケット（大阪）	株式会社東海東京調査センター 常務取締役チーフグローバルストラテジスト 平川 昇二
10月2日	テクノロジーがもたらす資産運用の民主化	ウェルスナビ株式会社 代表取締役 CEO 柴山 和久
10月17日	危機から10年：金融市場に死角はないか	マネックス証券株式会社 チーフアナリスト兼ユニバーシティ長 名古屋商科大学大学院教授 大槻 奈那
11月2日	金融機関のテクノロジーM&A戦略	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 増島 雅和
12月20日	デレバレッジの推進と成長追求のバランス	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡崎 久実子
12月21日	消費増税と景気は両立できる	株式会社日本総合研究所 理事・主席研究員 山田 久
平成31年 1月25日	SDGs：おさえるべきポイントと現状、そして今後への展望	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史
2月18日	内外の経済情勢と展望	株式会社三菱総合研究所 政策・経済研究センター長 武田 洋子
2月27日	当面の投資環境と運用戦略（名古屋）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与チーフ投資ストラテジスト 藤戸 則弘
3月1日	波動分析からみた2019年度の主要市場展望	SMBC日興証券株式会社 株式調査部 チーフテクニカルアナリスト 吉野 豊
3月6日	当面の投資環境と運用戦略（大阪）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与チーフ投資ストラテジスト 藤戸 則弘
3月20日	金融経済動向と円金利見通し	SMBC 日興証券株式会社 金融経済調査部チーフ金利ストラテジスト 森田 長太郎

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
平成 30 年 4 月号	<p>■レポート——■ ESG 時代における SDGs 活用の競争戦略</p> <p>リーマン・ブラザーズ破綻の感染効果について</p> <p>海外企業年金の資産運用動向 ～リスク回避指向が続く～</p> <p>■論文——■ 日米エンゲージメントの新潮流</p> <p>議決権行使助言会社の規制をめぐる議論について</p> <p>■コラム——■ 育つか新感覚の若手投資家</p>	<p>伊藤園 常務執行役員 CSR 推進部長 笹谷 秀光</p> <p>日本証券経済研究所 理事兼特任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員 榊山 和也</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 田村 俊夫</p> <p>首都大学東京大学院法学政治学研究科准教授 尾崎 悠一</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
5 月号	<p>■金融イノベーション特集——■ 証券業界と仮想通貨、ICO</p> <p>AI 技術の金融市場における応用について</p> <p>フィンテックとリテール証券</p> <p>■レポート——■ 中小企業に対する EU の資金調達支援策 ～共同体レベルと加盟国レベルでの制度的な取り組み を解説～</p> <p>習近平二期目の中国経済と課題</p> <p>■コラム——■ 日本企業の内部留保余剰の誤解</p>	<p>京都大学 公共政策大学院 教授 岩下 直行</p> <p>関西学院大学大学院 教授 Magne-Max Capital Management CEO/CIO 岡田 克彦</p> <p>日本証券経済研究所 研究員 小林 陽介</p> <p>国際金融情報センター ブラッセル事務所長 金子 寿太郎</p> <p>ニッセイ基礎研究所 経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎</p> <p>一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授 藤田 勉</p>
6 月号	<p>■論文——■ 日本財政の現状と課題 ～医療保険制度の改革を中心に～</p> <p>フィンテックが資本市場を変える 第 4 回：仮想通貨と ICO が金融市場に与える影響</p> <p>■講演録——■ 資本フローとグローバル不均衡</p> <p>■コラム——■ 保護主義台頭は避けられないのか 第一次グローバリゼーションを振り返る</p>	<p>法政大学 経済学部 教授 小黒 一正</p> <p>一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>Oxford Economics 在日代表 長井 滋人</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p>

	<p>■レポート——■ 中国債券市場の対外開放の進展</p> <p>ESG 投資の普及に関する東京証券取引所の取り組み等について</p>	<p>みずほ証券 グローバル戦略部 村松 健</p> <p>東京証券取引所 上場推進部 課長 小田 剛志</p>
7月号	<p>■レポート——■ 物価を視点とした日本経済</p> <p>欧州景気減速とECBの政策正常化</p> <p>英国コーポレートガバナンス・コード改訂と日本への示唆</p> <p>M字カーブの底上げと期待される女性消費</p> <p>我が国の株式会社誕生と上場の道のり ～上場会社ゼロで開業した東京株式取引所～</p> <p>■コラム——■ 歴史的な大変革時代、株主資本主義の勃興</p>	<p>日本銀行 調査統計局長 関根 敏隆</p> <p>第一生命経済研究所 首席エコノミスト 田中 理</p> <p>日本投資環境研究所 主任研究員 みずほインターナショナルディレクター 上田 亮子</p> <p>ニッセイ基礎研究所 生活研究部 主任研究員 久我 尚子</p> <p>東京証券取引所 金融リテラシーサポート部 千田 康匡</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
8月号	<p>■レポート——■ SDGs を巡る潮流と株式投資の視点 ～SDGs ファンドの経験から～</p> <p>GPIF の新しい実績連動報酬</p> <p>MiFID II の適用開始と欧州株式市場構造の変化</p> <p>2018 年上期の J-REIT 市場と今後の展望</p> <p>■論文——■ AI ネットワーク化の展望と規範形成</p> <p>■コラム——■ 伸び悩む投資信託市場の課題</p>	<p>ニッセイアセットマネジメント ESG 推進室/投資調査室 チーフ・アナリスト 林 寿和</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人 調査数理室長 陣場 隆</p> <p>みずほ証券市場情報戦略部 上級研究員 川本 隆雄</p> <p>三井住友トラスト基礎研究所 REIT 投資顧問部 河合 延昭</p> <p>大阪大学大学院 法学研究科 教授 福田 雅樹</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
9月号	<p>■レポート——■ 大転換期に入った自動車業界 ～生き残りの鍵は非連続イノベーションへの対応と自己変革～</p> <p>継続的な生産性向上のために ～人材面からの視点～</p> <p>対中貿易依存度が高い国々はどこか？</p> <p>議決権電子行使プラットフォームの現状について</p> <p>国債決済期間短縮化 (T+1 化) 後の銘柄後決めレポ取引の動向について</p> <p>■論文——■ プライベート・エクイティの広がり ESG 視点</p> <p>■コラム——■ 注目すべき親子上場のインキュベーション機能</p>	<p>三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング コンサルティング事業本部 チーフアドバイザー 松島 憲之</p> <p>日本総合研究所 理事 山田 久</p> <p>日本経済研究センター 主任研究員 牛山 隆一</p> <p>I C J 営業部長 坂東 照雄</p> <p>日本証券クリアリング機構 国債店頭取引清算グループ 調査役 佐々木 隆雄 上野 昂</p> <p>SBI 大学院大学 教授 京都大学経営管理大学院 特別教授 幸田 博人</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p>

<p>10 月号</p>	<p>■論文——■ フィンテックが資本市場を変える 第 5 回：急上昇する世界のフィンテック企業の株価</p> <p>■レポート——■ GPIF のグローバル環境株式指数の選定とその背景</p> <p>ETF 市場におけるマーケットメイク制度の導入について</p> <p>■コラム——■ マクロ安定化政策の大いなる逸脱 コスト度外視で、経済厚生を悪化させていないか</p> <p>■講演録——■ 米国における人工知能の開発・実用化の動向</p> <p>■特集：株価指数先物取引 30 周年——■ 株価指数先物取引開始 30 周年を迎えて ～エクイティ・デリバティブズのこれまでの歩みと今後の展望～</p> <p>株価指数先物取引 30 周年</p>	<p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人 投資戦略部 エコノミスト/ストラテジスト 塩村 賢史</p> <p>東京証券取引所 株式部調査役 岡崎 啓</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長・ チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p> <p>内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 内閣参事官 八山 幸司</p> <p>大阪取引所 執行役員 多賀谷 彰</p> <p>大阪大学 名誉教授 仁科 一彦</p>
<p>11 月号</p>	<p>■論文——■ 米国経済は沈静化・安定化する ～トランプと FRB が変動要因～</p> <p>AI を使った運用のポイントと実務的応用の可能性 ～伝統的な運用手法との融合について～</p> <p>企業経営としての SDGs ～ESG の潮流から～</p> <p>■レポート——■ 変調をきたす中国経済と「市場化改革」「デレバレッジ」</p> <p>2018 年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向</p> <p>■コラム——■ 驚くべき日本企業収益性向上、その秘密と持続性</p>	<p>帝京大学経済学部教授・博士（経済学） 公開講義宿輪ゼミ代表 宿輪 純一</p> <p>統計数理研究所リスク戦略解析センター客員教授 ニッセイアセットマネジメント 投資工学開発センター長 吉野 貴晶</p> <p>三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 環境戦略アドバイザー部 チーフ環境・社会（ES）ストラテジスト 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科非常勤 講師 吉高 まり</p> <p>大和総研 経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登</p> <p>みずほインターナショナル・ディレクター 日本投資環境研究所・主任研究員 上田 亮子</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
<p>12 月号</p>	<p>■論文——■ 米国における「仮想通貨」の規制</p> <p>政策保有株式の売却行動の決定要因</p> <p>■レポート——■ 日本の株式市場の現状と課題 ～個人の長期投資は根付くか～</p> <p>■コラム——■ 2018 年の証券市場を振り返る</p>	<p>野村総合研究所 未来創発センター フェロー 東京大学客員教授 大崎 貞和</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 准教授 円谷 昭一 東北学院大学 経営学部 講師 古賀 裕也</p> <p>ニッセイ基礎研究所 上席研究員 チーフ株式ストラテジスト 井出 真吾</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>

	<p>■講演録——■ テクノロジーがもたらす資産運用の民主化</p>	<p>ウェルスナビ 代表取締役 CEO 柴山 和久</p>
平成 31 年 1 月号	<p>■特別寄稿——■ これからの証券市場を展望して</p> <p>■論文——■ 企業と投資家の共演モデルの成功に向けて ～舞台としての資本市場の触媒機能～</p> <p>物価目標政策の意義と課題</p> <p>■レポート——■ 日本経済の現状とその課題と提言</p> <p>欧米の金融経済と中央銀行の政策課題</p> <p>■コラム——■ クロスボーダーの M&A 成功と失敗の法則</p>	<p>日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴</p> <p>一橋大学大学院 特任教授 伊藤 邦雄</p> <p>東京大学大学院経済学研究科 教授 渡辺 努</p> <p>大和総研 常務取締役 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸</p> <p>野村総合研究所金融イノベーション研究部 主席研究員 井上 哲也</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p>
2 月号	<p>■論文——■ 英国 EU 離脱は歴史の必然 歴史で読み解く世界の金融市場 (1)</p> <p>■レポート——■ 高成長期を終えた中国経済の展望 ～米中貿易戦争の行方と日本企業のグローバル戦略のあり方～</p> <p>リーマン・ショックから 10 年 ～学ぶべき教訓は何か～</p> <p>2019 年における本邦証券会社の経営展望</p> <p>2018 年の J-REIT 市場と 2019 年の展望及び課題</p> <p>■コラム——■ マイナス金利深堀りの条件を探る ～ECB 流のマイナス金利での資金供給か～</p>	<p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆</p> <p>公益財団法人 日本証券経済研究所 特任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>みずほ総合研究所 調査本部 金融調査部 大木 剛</p> <p>SMBC 日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p>
3 月号	<p>■特集：企業価値と ESG——■ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言について</p> <p>「ROESG」モデルの提言と NY 州退職年金基金の事例</p> <p>ソーシャルキャピタル論から見た ESG 投資の効果 ～新たな企業価値の創造プロセス～</p> <p>■特集：ベンチャー育成と IPO——■ ベンチャー企業育成に向けた視点 ～大企業との連携・IPO の観点～</p> <p>最近の IPO の動向と東証の上場支援活動について</p> <p>■コラム——■ 株価暴落で浮かび上がった量的金融緩和政策的の歴史的意義</p>	<p>TCFD メンバー (三菱商事サステナビリティ推進部長) 藤村 武宏</p> <p>エーザイ 常務執行役 CFO (最高財務責任者) 早稲田大学会計研究科 客員教授 柳 良平 ニューヨーク州退職年金基金 ESG 投資オフィサー 山口 絵理</p> <p>大阪市立大学大学院 経営学研究科 教授 宮川 壽夫</p> <p>SBI 大学院大学 教授 京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 幸田 博人</p> <p>東京証券取引所 上場推進部長 横田 雅之</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>

(4) 出版関係

出版物

平成 30 年 12 月 20 日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2019 年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財経詳報社 発刊
-------------------	--

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

座長	神田 秀樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委員	飯田 秀総	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委員	石川 真衣	早稲田大学高等研究所 講師
委員	伊藤 雄司	上智大学法学部 教授
委員	大崎 貞和	株式会社野村総合研究所未来創発センター フェロー
委員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委員	中空 麻奈	BNP パリバ証券株式会社 投資調査本部長
委員	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
委員	松元 暢子	学習院大学法学部 教授
委員	行岡 睦彦	神戸大学大学院法学研究科 准教授
委員	吉井 一洋	株式会社大和総研金融調査部 制度調査担当部長
委員	脇田 将典	金沢大学人間社会研究域法学系 講師

(委員五十音順、敬称略)

2. 会員に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日現在 における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	22	51
投資信託委託会社・投資顧問会社	4	4
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	14	24
金融機関およびその関連団体	10	10
保険会社	2	2
事業法人他	12	12
個人	9	9
合 計	75	114

Ⅱ 決算報告

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,468,828	18,584,895	△ 9,116,067
未収金	60,000	476,000	△ 416,000
流動資産合計	9,528,828	19,060,895	△ 9,532,067
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,584,009,729	1,581,346,018	2,663,711
普通預金	51,744,153	42,652,864	9,091,289
基本財産合計	1,635,753,882	1,623,998,882	11,755,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000
役員退職慰労引当資産	23,100,000	20,700,000	2,400,000
特定資産合計	43,100,000	45,700,000	△ 2,600,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	40,654	74,648	△ 33,994
什器備品	2,395,666	2,434,615	△ 38,949
ソフトウェア	1,560,960	2,731,680	△ 1,170,720
差入保証金等	15,425,440	15,425,440	0
その他固定資産合計	19,422,720	20,666,383	△ 1,243,663
固定資産合計	1,698,276,602	1,690,365,265	7,911,337
資産合計	1,707,805,430	1,709,426,160	△ 1,620,730
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	211,358	304,417	△ 93,059
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	687,500	738,749	△ 51,249
預り金	339,549	952,259	△ 612,710
流動負債合計	1,308,407	2,065,425	△ 757,018
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	23,100,000	20,700,000	2,400,000
固定負債合計	23,100,000	20,700,000	2,400,000
負債合計	24,408,407	22,765,425	1,642,982
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,683,397,023	1,686,660,735	△ 3,263,712
(うち特定資産への充当額)	(1,635,753,882)	(1,623,998,882)	11,755,000
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(25,000,000)	(△ 5,000,000)
正味財産合計	1,683,397,023	1,686,660,735	△ 3,263,712
負債及び正味財産合計	1,707,805,430	1,709,426,160	△ 1,620,730

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	39,223,920	37,528,776	1,695,144
特定資産運用益			
特定資産受取利息	13,662	14,026	△ 364
受取会費			
法人会員受取会費	49,500,000	51,500,000	△ 2,000,000
個人会員受取会費	450,000	300,000	150,000
事業収益			
出版事業収益	4,196,459	3,708,241	488,218
受取補助金等			
受取民間助成金	24,000,000	23,000,000	1,000,000
為替差益			
為替差益	2,595,000	0	2,595,000
雑収益			
受取利息等	25,276	30,820	△ 5,544
経常収益計	120,004,317	116,081,863	3,922,454
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	29,279,552	30,019,053	△ 739,501
調査研究費	12,834,916	12,114,613	720,303
講演会・セミナー費	5,560,838	5,886,674	△ 325,836
時事懇談会費	4,640,349	4,976,506	△ 336,157
役員報酬	9,800,000	9,800,000	0
役員退職慰労引当金繰入	1,680,000	1,680,000	0
給与手当	7,811,226	7,751,346	59,880
福利厚生費	807,468	874,703	△ 67,235
旅費交通費	25,791	152,838	△ 127,047
車両費	7,437,529	7,377,119	60,410
通信運搬費	525,784	594,781	△ 68,997
減価償却費	870,564	1,106,188	△ 235,624
図書資料購入費	823,478	908,499	△ 85,021
備品消耗品費	550,950	901,539	△ 350,589
水道光熱費	417,124	408,545	8,579
清掃費	329,314	329,314	0
賃借料	14,411,997	14,207,130	204,867
リース料	1,704,186	1,732,310	△ 28,124
雑費	50,724	50,724	0

管理費			
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0
役員退職慰労引当金繰入	720,000	720,000	0
給与手当	3,687,034	3,647,114	39,920
福利厚生費	346,058	374,872	△ 28,814
会議費	1,041,758	914,701	127,057
旅費交通費	11,054	65,502	△ 54,448
車両費	3,187,513	3,161,622	25,891
通信運搬費	350,522	396,521	△ 45,999
減価償却費	373,099	474,081	△ 100,982
備品消耗品費	367,300	601,025	△ 233,725
水道光熱費	178,767	175,091	3,676
清掃費	141,134	141,134	0
賃借料	6,176,571	6,088,770	87,801
リース料	730,365	742,418	△ 12,053
租税公課	32,935	34,535	△ 1,600
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	2,092,129	1,941,007	151,122
経常費用計	123,268,029	124,620,275	△ 1,352,246
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 3,263,712	△ 8,538,412	5,274,700
基本財産評価損益等	0	△ 15,195,000	15,195,000
評価損益等計 当期経常増減額	△ 3,263,712	△ 23,733,412	20,469,700
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,263,712	△ 23,733,412	20,469,700
一般正味財産期首残高	1,686,660,735	1,710,394,147	△ 23,733,412
一般正味財産期末残高	1,683,397,023	1,686,660,735	△ 3,263,712
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,683,397,023	1,686,660,735	△ 3,263,712

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	19,611,960	7,844,784	11,767,176		39,223,920
特定資産運用益					
特定資産受取利息	13,662				13,662
受取会費					
法人会員受取会費	29,700,000	9,900,000	9,900,000		49,500,000
個人会員受取会費	270,000	90,000	90,000		450,000
事業収益					
出版事業収益	4,196,459				4,196,459
受取補助金等					
受取民間助成金	24,000,000				24,000,000
為替差益					
為替差益	1,297,500	519,000	778,500		2,595,000
雑収益					
受取利息等			25,276		25,276
経常収益計	79,089,581	18,353,784	22,560,952		120,004,317
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	29,279,552				29,279,552
調査研究費	12,834,916				12,834,916
講演会・セミナー費	5,560,838				5,560,838
時事懇談会費		4,640,349			4,640,349
役員報酬	7,350,000	2,450,000			9,800,000
役員退職慰労引当金繰入	1,260,000	420,000			1,680,000
給与手当	5,858,430	1,952,796			7,811,226
福利厚生費	605,601	201,867			807,468
旅費交通費	19,343	6,448			25,791
車両費	5,578,147	1,859,382			7,437,529
通信運搬費	394,338	131,446			525,784
減価償却費	652,923	217,641			870,564
図書資料購入費	617,608	205,870			823,478
備品消耗品費	413,213	137,737			550,950
水道光熱費	312,843	104,281			417,124
清掃費	246,985	82,329			329,314
賃借料	10,808,998	3,602,999			14,411,997
リース料	1,278,139	426,047			1,704,186
雑費	38,046	12,678			50,724

管理費					
役員報酬			4,200,000		4,200,000
役員退職慰労引当金繰入			720,000		720,000
給与手当			3,687,034		3,687,034
福利厚生費			346,058		346,058
会議費			1,041,758		1,041,758
旅費交通費			11,054		11,054
車両費			3,187,513		3,187,513
通信運搬費			350,522		350,522
減価償却費			373,099		373,099
備品消耗品費			367,300		367,300
水道光熱費			178,767		178,767
清掃費			141,134		141,134
賃借料			6,176,571		6,176,571
リース料			730,365		730,365
租税公課			32,935		32,935
法人税等			70,000		70,000
雑費			2,092,129		2,092,129
経常費用計	83,109,920	16,451,870	23,706,239		123,268,029
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,020,339	1,901,914	△ 1,145,287		△ 3,263,712
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 4,020,339	1,901,914	△ 1,145,287		△ 3,263,712
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,020,339	1,901,914	△ 1,145,287		△ 3,263,712
一般正味財産期首残高	-	-	-		1,686,660,735
一般正味財産期末残高	-	-	-		1,683,397,023
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-		0
指定正味財産期首残高	-	-	-		0
指定正味財産期末残高	-	-	-		0
III 正味財産期末残高	-	-	-		1,683,397,023

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,581,346,018	250,638,711	247,975,000	1,584,009,729
普通預金	42,652,864	257,135,000	248,043,711	51,744,153
小計	1,623,998,882	507,773,711	496,018,711	1,635,753,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	25,000,000	0	5,000,000	20,000,000
役員退職慰労引当資産	20,700,000	2,400,000	0	23,100,000
小計	45,700,000	2,400,000	5,000,000	43,100,000
合計	1,669,698,882	510,173,711	501,018,711	1,678,853,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,584,009,729	-	(1,584,009,729)	-
普通預金	51,744,153	-	(51,744,153)	-
小計	1,635,753,882	-	(1,635,753,882)	-
特定資産				
事業活動安定引当資産	20,000,000	-	(20,000,000)	-
役員退職慰労引当資産	23,100,000	-	-	(23,100,000)
小計	43,100,000	-	(20,000,000)	(23,100,000)
合計	1,678,853,882	-	(1,655,753,882)	(23,100,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,695,435	40,654
什器備品	15,673,025	13,277,359	2,395,666
ソフトウェア	5,853,600	4,292,640	1,560,960
合計	48,262,714	44,265,434	3,997,280

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	25回 三井住友銀行	99,990,443	113,870,000	13,879,557
	466回東京電力	99,998,755	101,250,000	1,251,245
	小計	199,989,198	215,120,000	15,130,802
ユーロ円債	シティグループ	99,577,374	112,110,000	12,532,626
	マッコーリー・グループ	99,998,157	105,750,000	5,751,843
	クレディ・アグリコルCL	100,000,000	101,360,000	1,360,000
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	104,627,000	4,627,000
	BNPパリバCL	100,000,000	108,580,000	8,580,000
	JPモルガン・チェースCL	100,000,000	101,250,000	1,250,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	94,110,000	△ 5,890,000
	クレディアグリコルCL	100,000,000	94,770,000	△ 5,230,000
	BNPパリバCL	100,000,000	93,040,000	△ 6,960,000
	BNPパリバCL	100,000,000	94,620,000	△ 5,380,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	101,330,000	1,330,000
	小計	1,099,575,531	1,111,547,000	11,971,469
ユーロ豪ドル債	グリーンボンド(クレディ・アグリコル)	39,320,000	39,548,056	228,056
	東京都	39,320,000	39,559,852	239,852
	BPCE S.A.	39,320,000	39,205,972	△ 114,028
	小計	117,960,000	118,313,880	353,880
ユーロ米ドル債	ドイツ銀行	55,495,000	50,694,683	△ 4,800,317
	ソシエテジェネラルCL	55,495,000	54,002,185	△ 1,492,815
	JPモルガン・チェース	55,495,000	55,578,243	83,243
	小計	166,485,000	160,275,111	△ 6,209,889
合計		1,584,009,729	1,605,255,991	21,246,262

*CL: クレジットリンク債券

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
調査研究助成金	(公財)資本市場振興財団	0	24,000,000	24,000,000	0
合計		0	24,000,000	24,000,000	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	20,700,000	2,400,000	0	0	23,100,000

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	117,706
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	4,852,437
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	4,498,685
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	60,000
	前払金			0
流動資産合計				9,528,828
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	普通社債、クレジット・リン ク債 他	50%が公益目的保有財産	1,584,009,729
	普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部他	50%が公益目的保有財産	51,744,153
特定資産				
	事業活動安定引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	20,000,000
	役員退職慰労引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	23,100,000
その他固定資産				
	建物付属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	40,654
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,395,666
	ソフトウェア	業務管理ソフト	50%が公益目的保有財産	1,560,960
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440
固定資産合計				1,698,276,602
資産合計				1,707,805,430
(流動負債)				
	未払金		通信費、リース料 他	211,358
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	687,500
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	339,549
流動負債合計				1,308,407
(固定負債)				
	役員退職慰労引 当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	23,100,000
固定負債合計				23,100,000
負債合計				24,408,407
正 味 財 産				1,683,397,023

監査報告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

○ 第 15 回理事会

(開催日時) 平成 30 年 5 月 18 日(金) 午後 3 時～

(場所) 東京証券会館 9 階 第 5 会議室

(議題)

- ・ 第一号議題
第 34 期(平成 29 年度)事業報告及び決算(案)承認の件
- ・ 第二号議題
評議員会開催の件

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第 16 回理事会(臨時理事会)

(開催日時) 平成 30 年 6 月 19 日(火) 「決議の省略」の方式

(議題)

- ・ 理事長の選定について

原案どおり承認された。

○ 第 17 回理事会

(開催日時) 平成 31 年 3 月 18 日(月) 「決議の省略」の方式

(議題)

- ・ 第 36 期事業計画(案)及び第 36 期収支予算(案)の承認について
- ・ 報告事項

原案どおり承認された。

(2) 評議員会

○ 定時評議員会（第 11 回評議員会）

（開催日時） 平成 30 年 6 月 6 日（火） 午後 10 時 30 分～

（場所） 東京証券会館 9 階 第 8 会議室

（議題）

- ・ 第一号議題
第 34 期（平成 29 年度）事業報告及び決算（案）承認の件
- ・ 第二号議題
理事選任の件
- ・ 第三号議題
議事録署名人選任の件

いずれも原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

事宜に応じ、役員を個別に訪問し、状況報告と意見交換を行った。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事の選任

平成 30 年 6 月 6 日付で下記の方々が理事に選任された。(敬称略)

飯田 浩一 (新任)

岩崎 俊博 (再任)

古賀 信行 (再任)

篠沢 恭助 (再任)

日出島恒夫 (再任)

日比野隆司 (再任)

宮原幸一郎 (再任)

湯本 雅士 (再任)

(2) 理事長の選任

平成 30 年 6 月 19 日付で下記の方が理事長に選任された。(敬称略)

篠沢 恭助 (再任)

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（平成 31 年 3 月 31 日現在）

① 評議員

評議員(議長)	菊池 廣之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	秋草 史幸	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	特別顧問
評議員	檜田 松瑩	三井物産株式会社	顧問
評議員	翁 百合	株式会社 日本総合研究所	理事長
評議員	加藤 治彦	株式会社 証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	久保 哲也	SMB C日興証券株式会社	代表取締役会長
評議員	深山 浩永	株式会社 日本証券クリアリング機構	代表取締役社長
評議員	森本 学	日本証券業協会	副会長
評議員	山崎 妙子	山種美術館	館長

以上 9 名(順不同敬称略)

② 理事・監事

理事長	篠沢 恭助	公益財団法人 資本市場研究会	理事長
理事	飯田 浩一	みずほ証券株式会社	代表取締役社長
理事	岩崎 俊博	一般社団法人 投資信託協会	会長
理事	古賀 信行	野村ホールディングス株式会社	取締役会長
理事	日出島 恒夫	公益財団法人 資本市場研究会	理事
理事	日比野 隆司	株式会社 大和証券グループ本社	取締役会長
理事	宮原 幸一郎	株式会社 東京証券取引所	代表取締役社長
理事	湯本 雅士	元 杏林大学教授	
監事	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会	会長
監事	廣田 元孝	廣田証券株式会社	代表取締役社長

以上 10 名(順不同、敬称略)